



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp>

代表者 理事長 田邊 光雄

問合せ先責任者 総合企画部長 須藤 浩

TEL (03) 5202-7624

通常総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日 平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 有

(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	395,226	9.7	37,898	△0.6	29,805	6.8
23年3月期	360,140	△8.3	38,160	93.4	27,887	△4.5

(注) 包括利益 24年3月期 63,791百万円(77.3%) 23年3月期 35,970百万円(△90.4%)

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5,879 26	—	2.8	0.1	9.5
23年3月期	5,471 96	—	2.7	0.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1口当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	30,248,492	1,092,354	3.5	229,768 12	32.43
23年3月期	31,502,697	1,043,267	3.2	219,425 69	31.76

(参考) 自己資本 24年3月期 1,083,923百万円 23年3月期 1,035,229百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,255,766	1,120,316	△6,520	250,171
23年3月期	4,365,625	△4,540,156	△13,504	392,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結) (注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円	百万円	%	%
23年3月期(普通出資)	—	—	—	2,500 00	2,500 00	14,603	52.3	1.4
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
24年3月期(普通出資)	—	—	—	2,500 00	2,500 00	14,603	48.9	1.3
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
25年3月期(普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00		54.4	
(予想)(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			

(注1)「配当性向(連結)」は、普通出資配当金と優先出資配当金の合計金額を当期純利益で除して算出しております。

(注2)「純資産配当率(連結)」は、普通出資配当金と優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	26,000	△3.5	21,500	1.2	4,566	47
通期	39,000	2.9	30,500	2.3	6,026	76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済出資口数
- ① 期末発行済出資総口数（自己出資を含む）
- 24年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）
- 23年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）
- ② 期末自己出資口数 24年3月期 ー口、23年3月期 ー口
- ③ 期中平均出資口数
- 24年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）
- 23年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	370,209	10.0	35,575	△2.9	29,007	5.9
23年3月期	336,352	△9.1	36,662	113.3	27,387	△3.4

	1口当たり 当期純利益		潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	5,709	76	—	—
23年3月期	5,365	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1口当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	30,049,035	1,073,389	3.5	227,530 75	32.54
23年3月期	31,283,720	1,025,172	3.2	217,289 71	31.78

(参考) 自己資本 24年3月期 1,073,389百万円 23年3月期 1,025,172百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	25,000	△3.0	21,000	1.1	4,460	28
通期	38,000	6.8	30,000	3.4	5,920	56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

I. 経営成績	2
1 経営成績に関する分析	2
2 財政状態に関する分析	3
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
II. 企業集団の状況	5
1 企業集団の事業の内容	5
2 企業集団の事業系統図	5
III. 経営方針	6
1 経営の基本方針	6
2 目標とする経営指標	8
3 中長期的な経営戦略	8
4 対処すべき課題	9
5 その他、経営上重要な事項	9
IV. 連結財務諸表	10
1 連結貸借対照表	10
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
3 連結株主資本等変動計算書	15
4 連結キャッシュ・フロー計算書	17
5 継続企業の前提に関する注記	19
6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
7 追加情報	23
8 注記事項	23
V. 個別財務諸表	50
1 貸借対照表	50
2 損益計算書	53
3 株主資本等変動計算書	55
4 継続企業の前提に関する注記	58
VI. 役員の異動	59

(補足説明資料)

平成24年3月期 決算説明資料

I. 経営成績

1 経営成績に関する分析

(1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、未曾有の甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響による操業停止などから生産活動が停滞したことに加え、消費マインドの悪化から個人消費が落ち込むなど総じて厳しい状況にありましたが、年度後半には、被災した工場やサプライチェーンの復旧に伴う生産の回復や行き過ぎた自粛ムードの後退による個人消費の回復等から、持ち直しに転じました。

一方、金融市場環境は、一部欧州諸国の債務問題等を背景に、先進国が一段と金融緩和を強化したことや、質への逃避の動きが強まったことから、日米独の国債利回りが大きく低下する中、年明け以降は、ギリシャへの追加支援の合意を背景に、欧州諸国の債務問題を巡る国際金融市場の緊張が緩和するとともに、日本銀行による金融緩和の強化等もあり、年度末には、日経平均株価も 10,000 円台を回復しました。

(2) 当連結会計年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の業績

東日本大震災後の先行き不透明な市場環境の下、本年度は中期経営計画の 2 年目として、資金利鞘の改善と安定的な収益計上を目指してポートフォリオの構築を進めてきましたが、年央からは、欧州債務問題の深刻化に対応して、市場環境のさらなる悪化に備え、ポートフォリオの組替えを優先して行うなど保守的な運用につとめました。

その結果、当年度においては、以下のとおりの業績を上げることができました。

(損益の状況)

経常収益は、前年度比 350 億円増加し 3,952 億円となりました。これは、金利の低下に伴い資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益が増加したことにより、その他業務収益が増加したことによるものです。一方、経常費用は同 353 億円増加し 3,573 億円となりました。これは、金利の低下に伴い預金利息を中心に資金調達費用が減少したものの、国債等債券売却損や金融派生商品費用が増加したことにより、その他業務費用が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、同 2 億円減少し 378 億円、当期純利益は同 19 億円増加し 298 億円となりました。

(3) 次期の見通し

平成 24 年度の連結の業績見通しは、経常利益 390 億円、当期純利益 305 億円、自己資本比率（国内基準）30%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益 380 億円、当期純利益 300 億円、自己資本比率（国内基準）30%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の経営環境の変化等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

（資産、負債等の状況）

資産の部は、有価証券が、国庫短期証券や外国証券の減少を主因に、前年度末比 9,243 億円減少し 20 兆 5,922 億円となりました。一方、貸出金は国・政府関係機関向け貸出の増加を主因に、同 1,198 億円増加し 5 兆 3,747 億円となりました。

これらの結果、資産の部合計は、同 1 兆 2,542 億円減少し 30 兆 2,484 億円となりました。

負債の部は、預金が前年度末比ほぼ横ばいの 21 兆 5,954 億円となりましたが、レポ取引による債券貸借取引受入担保金が同 1 兆 2,377 億円減少し 1 兆 6,056 億円となりました。

これらの結果、負債の部合計は、同 1 兆 3,032 億円減少し 29 兆 1,561 億円となりました。

純資産の部合計については、前年度比末ほぼ横ばいの 1 兆 923 億円となりました。

なお、連結ベースの不良債権比率は、前年度末比 0.32 ポイント上昇し 0.68%となりましたが、1%以下の比率を維持しており、貸出資産の状況は健全な水準にあります。

（連結自己資本比率の状況）

当年度の国内基準による連結自己資本比率は、利益剰余金の増加や信用金庫向け劣後ローンの期限前弁済等による控除項目の減少等から、前年度末比 0.67 ポイント上昇し 32.43%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1 兆 2,557 億円の支出となりました。これは、前年度末比で 5 兆 6,213 億円の支出増加となっています。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1 兆 1,203 億円の収入となりました。これは、前年度末比で 5 兆 6,604 億円の収入増加となっています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、65 億円の支出となりました。これは、前年度末比 69 億円の支出減少となっています。

・現金及び現金同等物の期末残高

以上のような結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末比 1,419 億円減少し 2,501 億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末	平成 24 年 3 月末
連結自己資本比率 (国内基準)	28.17%	31.76%	32.43%

(注)「連結自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

（資本増強制度にもとづく信用金庫への資本供与の状況）

資本増強制度による信用金庫への当年度末における資本供与額は、29 金庫 2,803 億円となりました。

なお、資本供与額は、年度末における本中金単体の自己資本比率算定上の自己資本額の 15%を限度としていますので、当年度末における資本供与限度額は 2,461 億円となり、資本供与額はこれを 342 億円超過することになります。しかしながら、既に供与した劣後ローンの流動化等により信用リスクを本中金以外の者に移転した額が 800 億円ありますので、資本供与の余裕枠は 457 億円となっています。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保、内部留保の充実、収益力の向上等につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当年度の優先出資配当金につきましては、前年度と同様に 1 口当たり優先配当金年 3,000 円、参加配当金年 3,500 円とし、合計年 6,500 円とさせていただく予定です。

また、次年度につきましても、安定的な配当を実施する方針であります。

なお、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

II. 企業集団の状況

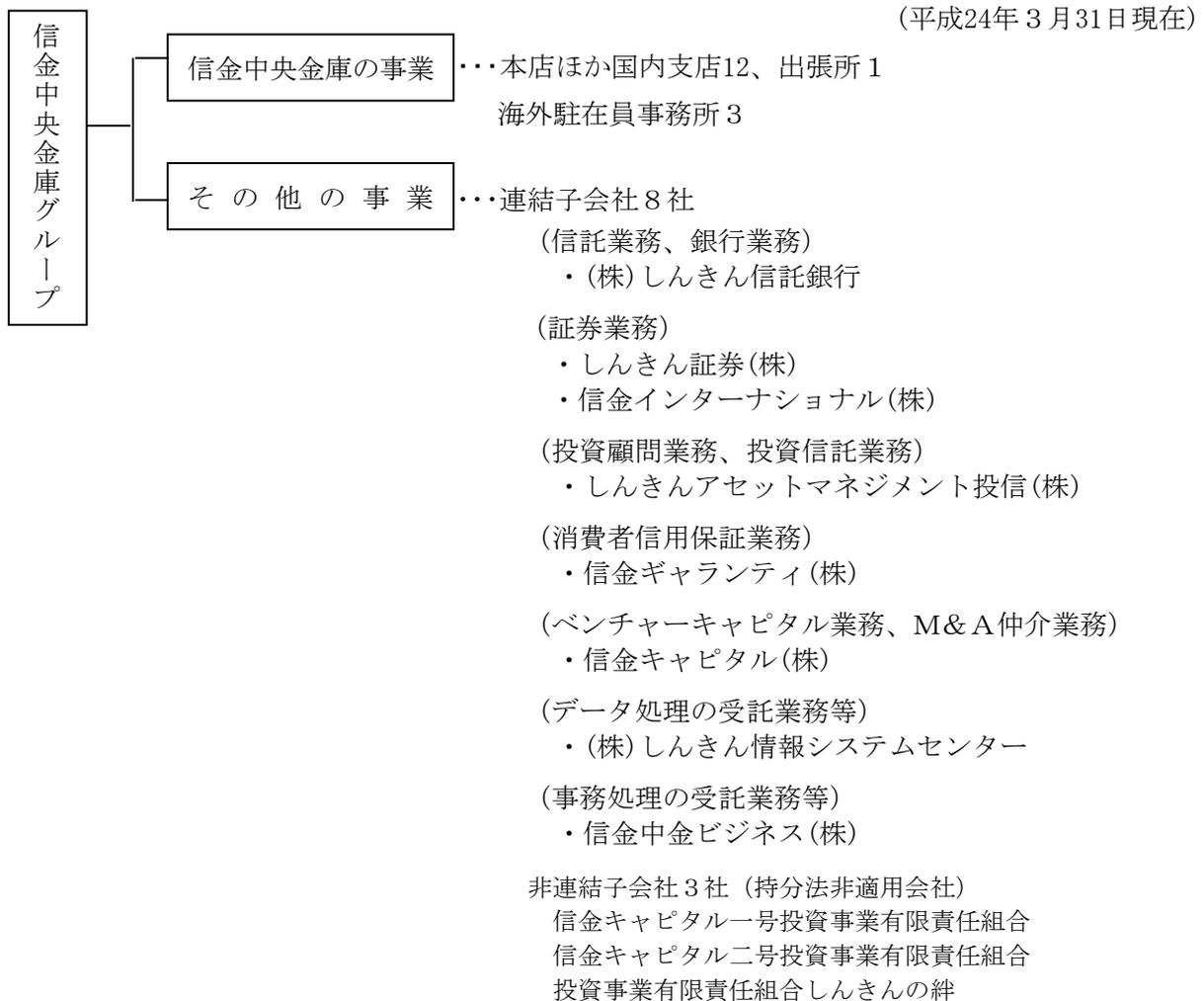
1 企業集団の事業の内容

信金中央金庫グループは、本中金および連結子会社8社で構成され、信金中央金庫の事業を中心に、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っています。

[信金中央金庫の事業]

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券(金融債)業務、融資業務、市場運用業務、証券業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめています。

2 企業集団の事業系統図



(注) 信金パートナーズ(株)は、平成23年10月に信金中金ビジネス(株)と合併し、存続会社を信金中金ビジネス(株)としております。

Ⅲ. 経営方針

1 経営の基本方針

本中金は、次のような経営理念と運営方針に基づき事業運営を行っています。

(1) 経営理念

信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の発展につとめ、もってわが国経済社会の繁栄に貢献する。

(2) 運営方針

イ. 信用金庫の経営基盤の強化、業務機能の補完、信用力の維持・向上につとめる。

本中金は、信用金庫の経営基盤をより強化すべく、収益性の向上やリスク管理の高度化、各種情報の提供、人材の養成などをはじめ、信用金庫個別の実情に応じた支援を行うとともに、信用金庫が多様化する金融ニーズに応えながら、その存在感をより一層高めていくため、地域や中小企業等顧客のニーズに的確に対応した、より付加価値の高い金融商品やサービスの提供につとめるほか、決済業務の拡充、IT化への取組支援、信用金庫取引先の海外進出支援、信用金庫業界のネットワークを活用した業務の推進支援など、信用金庫の業務機能の補完を積極的に行う。

また、本中金は、信用金庫の経営悪化を未然に防止し、その健全性を確保するため、信用金庫業界のセーフティネットの適時・適切な運営等により、信用金庫業界の信用力の維持・向上に万全を期する。

ロ. 信用金庫からの安定的な資金調達につとめるとともに、資金調達手段の多様化をはかる。

本中金が信用金庫の中央金融機関として各種金融機能を十分に発揮していくためには、信用金庫からの安定した資金調達が不可欠であり、信用金庫の余資運用ニーズに合致した預金商品の充実につとめる。さらに、金融債の発行に加え、市場資金の取入れなど多様な調達手段の活用をはかる。

ハ. 市場運用力の強化、金融サービスの拡充をはかる。

本中金が、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の信用力の維持・向上や信用金庫の業務機能の補完などの機能を発揮していくためには、中長期の視点に立って、本中金自身の財務基盤の安定・強化が不可欠である。そのため、市場環境に即した機動的な運用施策を実施し、安定性の高いポートフォリオの構築に取り組むとともに、今後想定される自己資本比率規制の強化等を勘案し、より安全性に配慮した市場運用につとめる。

また、市場運用によらない安定した収益の確保を図るため、本中金および市場関連子会社等の本中金グループが一体となって、信用金庫やその顧客、事業法人などのニーズに応じた金融商品や金融サービスの開発・提供によるフィービジネス等の収益の拡大に取り組むとともに、事業法人等に対する営業推進の強化による貸出増強につとめるなど、収益源の多様化をはかる。

ニ. 金融環境の変化に柔軟に対応するとともに、新規業務にも積極的に取り組む。

アジア諸国を中心とした新興国の経済成長を背景としたわが国企業の海外進出の加速ならびに自己資本比率規制の強化および国際会計基準の導入が予定されるなど、金融環境の大きな変化が想定される。本中金は、これらの変化に柔軟かつ迅速に対応し、ヒト・モノ・カネ等の経営資源を戦略的に配分することにより、信用金庫の余資運用ニーズに的確に対応した魅力ある運用商品およびサービスの提供につとめるほか、新たなフィージビネスや新金融技術・新金融手法を活用した業務にも積極的に取り組む。

ホ. 地域の一員として、信用金庫とともに地域の発展と活性化に貢献する。

本中金は、全国各地の信用金庫とともに、地方公共団体や公益法人等への金融サービスの提供に積極的に取り組む。この一環として、信用金庫と連携し、シンジケートローンやPFIの推進につとめるとともに、中小企業の経営改善・企業再生にかかる支援や地域産業調査、地域振興支援、地域貢献活動の実践などにも注力し、地域の発展と活性化に貢献する。

ヘ. 健全経営の理念のもと、経営の効率化、自己資本の充実、リスク管理の強化につとめる。

本中金は、健全経営という基本理念のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応していくために、機動的な経営資源の配分、情報共有化による部門間の連携強化等、組織対応力の一層の向上をはかることにより経営の効率化につとめる。また、資本調達手段の多様化や内部留保の積み上げなどにより自己資本の充実をはかるとともに、統合リスク管理の高度化等により、リスク管理の強化につとめる。さらに、内部統制態勢の強化、コンプライアンスの徹底をはかる。

ト. プロフェッショナルな人材の養成と魅力ある職場づくりをはかる。

本中金の経営基盤の強化と組織の活性化に資するため、専門性の高い人材の育成・確保をはかるとともに、職員が一層能力を発揮できる風通しのよい職場づくりにつとめる。本中金職員は、不断の自己啓発心を持って、担当分野に関する専門性・スキルの向上に努め、プロフェッショナルな人材となることを目指す。

チ. 社会一般に高く評価される金融機関を目指す。

本中金は、信用金庫の中央金融機関としてその役割を果たすばかりでなく、企業内容の適切な開示や法令等遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献・地域貢献の実践、環境経営の推進等につとめ、広く社会一般から評価される金融機関となることを目指す。

2 目標とする経営指標

本中金は、中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2010」において、次の経営指標を目標として掲げ、収益を安定的に確保できる芯の強い財務基盤・収益基盤の構築を目指してまいります。

当期純利益	300億円程度を確保
自己資本比率（国内基準）	15%以上（弾力化措置終了後）
T i e r 1比率	10%以上（弾力化措置終了後）
不良債権比率（リスク管理債権／貸出金）	1%以下
統合リスク管理	T i e r 1資本内での運営
アウトライヤー比率	20%以下

3 中長期的な経営戦略

本中金は、健全経営という基本理念のもと、今年度も引き続き、東日本大震災からの復興に向けた各種支援に取り組むとともに、中期経営計画の最終年度として、信用金庫の地域金融・中小企業金融にかかるサポート機能の強化、業界セーフティネットの充実・強化および本中金の財務基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、東日本大震災に伴う復旧・復興に向けた支援に関する施策および中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2010」に掲げた各種施策は以下のとおりであります。

『「東日本大震災」に伴う復旧・復興に向けた支援に関する施策』

- ① 被災地域の信用金庫に対する支援
- ② 被災地域の信用金庫取引先等に対する支援

『SCB中期アクション・プログラム2010』

<コアプラン>

- ① 信用金庫の地域金融・中小企業金融にかかる課題解決を支援する態勢の強化
- ② 信用金庫の経営の安定性の確保を支援するための態勢の強化
- ③ 本中金の安定した芯の強い財務基盤の構築

<サポートプラン>

- ① 信用金庫との絆の強化（インターフェイスの抜本的見直し）
- ② 業務のスクラップアンドビルドの推進
- ③ ガバナンス態勢等（意思決定プロセスにおけるチェック機能等）の充実・強化
- ④ 中央金融機関の役職員としての誇りを持ち、専門性を有する人材の育成等

4 対処すべき課題

平成24年度のわが国経済は、世界経済の持ち直しや復興需要の本格化による景気の下支え効果により、緩やかに回復していくものと見込まれます。しかしながら、欧州諸国の債務問題等の影響や円高による企業収益の圧迫に加えて、国内産業の空洞化やデフレの長期化など、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

一方、信用金庫を取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少や後継者不足等による中小企業数の減少といった構造的な問題を抱えるなど、一段と厳しさを増しています。

大震災発生以降、信用金庫業界では、地域金融・中小企業金融の重要な担い手として、被災地および被災地の信用金庫の復旧・復興支援に最優先に取り組んできましたが、被災地における復興に向けた取組みは緒に就いたばかりであります。

こうした中、信用金庫が地域金融の重要な担い手として、その「つなぐ力」を結集し、被災地の復興はもとより、地域経済社会の持続的な発展に貢献していけるよう、本中金は、信用金庫の取組みを全力で支援してまいります。

また、中期経営計画の最終年度となる平成24年度を「将来を見据えたさらなる高みを目指す1年」と位置付け、引き続き、東日本大震災からの復興に向けた被災地のニーズに応じた業務支援に取り組むとともに、その計画に掲げる、各種施策を着実に実践・実行できるよう取り組んでまいります。

あわせて、本中金は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献の実践等につとめ、社会一般から高く評価される金融機関となることを目指してまいります。

5 その他、経営上重要な事項

(1) 関連当事者との関係に対する基本方針

関連当事者との取引における条件およびその決定方針等については、本中金の一般的な顧客に対するのと同様に取り扱いしております。

(2) 希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

普通出資の増資が行われた場合、普通出資の増加口数に応じて既存の普通出資および優先出資の1口当たり当期純利益等に希薄化が生じます。

本中金といたしましては、当面は普通出資による増資を実施する計画はありませんが、今後も、普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる方針であります。なお、この方針は、平成12年7月27日付理事会で決定しております。

IV. 連結財務諸表
1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金及び預け金	2,026,383	※11 1,963,108
買入手形及びコールローン	750,984	663,867
買現先勘定	86,983	73,990
債券貸借取引支払保証金	93,138	71,529
買入金銭債権	495,643	392,916
特定取引資産	※11 466,569	※11 463,463
金銭の信託	211,106	181,193
有価証券	※1, ※2, ※3, ※11 21,516,667	※1, ※2, ※3, ※11 20,592,299
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 5,254,813	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 5,374,701
外国為替	※9 4,001	※9 3,126
その他資産	※11 419,077	※11 292,485
有形固定資産	※14, ※15 76,745	※14, ※15 74,653
建物	23,897	22,226
土地	※13 47,439	※13 47,095
リース資産	3,325	2,990
建設仮勘定	41	631
その他の有形固定資産	2,040	1,709
無形固定資産	14,271	15,778
ソフトウェア	8,449	8,862
リース資産	4,861	5,529
その他の無形固定資産	960	1,386
繰延税金資産	28,823	10,853
債務保証見返	81,515	102,672
貸倒引当金	△23,811	△28,069
投資損失引当金	△215	△78
資産の部合計	31,502,697	30,248,492
負債の部		
預金	21,568,801	21,595,428
譲渡性預金	530	450
債券	4,323,600	3,953,960
特定取引負債	139,458	136,023
借入金	※11, ※16 630,950	※11, ※16 792,410
売渡手形及びコールマネー	※11 435,272	※11 497,739
債券貸借取引受入担保金	※11 2,843,378	※11 1,605,617
外国為替	144	162
その他負債	406,050	441,464
賞与引当金	1,413	1,476
役員賞与引当金	64	69
退職給付引当金	20,363	21,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	498	529
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	22	23
再評価に係る繰延税金負債	※13 7,366	※13 6,499
債務保証	81,515	102,672
負債の部合計	30,459,430	29,156,138
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	395,280	410,621
会員勘定合計	986,957	1,002,298
その他有価証券評価差額金	35,783	156,850
繰延ヘッジ損益	2,490	△85,557
土地再評価差額金	※13 13,875	※13 14,495
為替換算調整勘定	△3,876	△4,163
その他の包括利益累計額合計	48,272	81,625
少数株主持分	8,037	8,430
純資産の部合計	1,043,267	1,092,354
負債及び純資産の部合計	31,502,697	30,248,492

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	360,140	395,226
資金運用収益	279,303	264,149
貸出金利息	52,480	45,247
預け金利息	6,926	6,215
買入手形利息及びコールローン利息	2,322	2,639
買現先利息	148	79
債券貸借取引受入利息	360	311
有価証券利息配当金	212,809	206,445
その他の受入利息	4,255	3,209
役務取引等収益	31,111	31,861
特定取引収益	12,919	15,363
その他業務収益	29,610	79,449
その他経常収益	7,195	4,402
償却債権取立益	—	20
投資損失引当金戻入益	—	136
その他の経常収益	7,195	4,245
経常費用	321,980	357,327
資金調達費用	223,574	197,241
預金利息	116,110	81,914
譲渡性預金利息	1	1
債券利息	55,693	46,927
借用金利息	12,675	12,716
売渡手形利息及びコールマネー利息	624	827
売現先利息	1	8
債券貸借取引支払利息	5,249	4,415
その他の支払利息	33,217	50,430
役務取引等費用	10,808	10,483
特定取引費用	734	26
その他業務費用	22,984	85,310
経費	45,606	46,148
その他経常費用	18,271	18,115
貸倒引当金繰入額	—	4,258
その他の経常費用	※1 18,271	※1 13,856
経常利益	38,160	37,898
特別利益	1,679	51
固定資産処分益	—	51
貸倒引当金戻入益	1,553	—
償却債権取立益	13	—
投資損失引当金戻入益	111	—
その他の特別利益	0	—

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
特別損失	380	335
固定資産処分損	95	66
減損損失	253	268
その他の特別損失	30	—
税金等調整前当期純利益	39,458	37,614
法人税、住民税及び事業税	790	1,251
法人税等調整額	10,437	6,097
法人税等合計	11,228	7,349
少数株主損益調整前当期純利益	28,230	30,265
少数株主利益	342	459
当期純利益	27,887	29,805

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,230	30,265
その他の包括利益	※1 7,740	※1 33,526
その他有価証券評価差額金	25,006	121,067
繰延ヘッジ損益	△16,406	△88,047
土地再評価差額金	—	793
為替換算調整勘定	△860	△286
包括利益	35,970	63,791
親会社株主に係る包括利益	35,627	63,332
少数株主に係る包括利益	342	459

3 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
会員勘定		
出資金		
当期首残高	490,998	490,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,998	490,998
資本剰余金		
当期首残高	100,678	100,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,678	100,678
利益剰余金		
当期首残高	380,630	395,280
当期変動額		
剰余金の配当	△13,370	△14,603
当期純利益	27,887	29,805
土地再評価差額金の取崩	132	173
連結子会社の減少に伴う減少	—	△34
当期変動額合計	14,649	15,341
当期末残高	395,280	410,621
会員勘定合計		
当期首残高	972,307	986,957
当期変動額		
剰余金の配当	△13,370	△14,603
当期純利益	27,887	29,805
土地再評価差額金の取崩	132	173
連結子会社の減少に伴う減少	—	△34
当期変動額合計	14,649	15,341
当期末残高	986,957	1,002,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,776	35,783
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	25,006	121,067
当期変動額合計	25,006	121,067
当期末残高	35,783	156,850
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18,896	2,490
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△16,406	△88,047
当期変動額合計	△16,406	△88,047
当期末残高	2,490	△85,557

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	14,007	13,875
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△132	619
当期変動額合計	△132	619
当期末残高	13,875	14,495
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,016	△3,876
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△860	△286
当期変動額合計	△860	△286
当期末残高	△3,876	△4,163
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,664	48,272
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	7,607	33,353
当期変動額合計	7,607	33,353
当期末残高	48,272	81,625
少数株主持分		
当期首残高	7,828	8,037
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	209	392
当期変動額合計	209	392
当期末残高	8,037	8,430
純資産合計		
当期首残高	1,020,800	1,043,267
当期変動額		
剰余金の配当	△13,370	△14,603
当期純利益	27,887	29,805
土地再評価差額金の取崩	132	173
連結子会社の減少に伴う減少	—	△34
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	7,816	33,746
当期変動額合計	22,466	49,087
当期末残高	1,043,267	1,092,354

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,458	37,614
減価償却費	8,278	8,089
減損損失	253	268
貸倒引当金の増減(△)	△17,136	4,258
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△111	△136
賞与引当金の増減額(△は減少)	147	62
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,374	1,245
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	31
資金運用収益	△279,303	△264,149
資金調達費用	223,574	197,241
有価証券関係損益(△)	2,810	△39,083
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△22	△1,005
為替差損益(△は益)	234,293	76,904
固定資産処分損益(△は益)	95	15
特定取引資産の純増(△)減	△8,036	3,106
特定取引負債の純増減(△)	36,561	△3,435
特定取引未払金の純増減(△)	44,188	△43,203
貸出金の純増(△)減	1,009,010	△119,888
預金の純増減(△)	1,848,257	26,626
譲渡性預金の純増減(△)	△2,380	△80
債券の純増減(△)	△479,320	△369,640
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,000	153,310
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	271,093	△78,794
コールローン等の純増(△)減	△195,764	100,110
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△26,213	21,608
コールマネー等の純増減(△)	△16,829	62,466
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,545,990	△1,237,760
買入金銭債権の純増(△)減	147,265	102,726
外国為替(資産)の純増(△)減	928	874
外国為替(負債)の純増減(△)	21	18
信託勘定借の純増減(△)	△3,564	△99
資金運用による収入	414,723	406,810
資金調達による支出	△334,926	△361,810
その他	△98,901	59,205
小計	4,367,852	△1,256,483
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,227	717
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,365,625	△1,255,766

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,165,756	△5,334,246
有価証券の売却による収入	4,250,791	3,010,246
有価証券の償還による収入	5,377,038	3,451,941
有形固定資産の取得による支出	△1,009	△1,906
無形固定資産の取得による支出	△1,221	△5,857
有形固定資産の売却による収入	—	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,540,156	1,120,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	108,150
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△13,370	△14,603
少数株主への配当金の支払額	△133	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,504	△6,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△188,035	△141,970
現金及び現金同等物の期首残高	580,177	392,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 392,142	※1 250,171

5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 連結子会社 8社 株式会社しんきん情報システムセンター 信金インターナショナル株式会社 信金中金ビジネス株式会社 しんきんアセットマネジメント投信株式会社 株式会社しんきん信託銀行 しんきん証券株式会社 信金キャピタル株式会社 信金ギャランティ株式会社 (連結の範囲の変更) 信金パートナーズ株式会社は、平成23年10月に信金中金ビジネス株式会社と合併し、存続会社を信金中金ビジネス株式会社としております。</p> <p>2. 非連結子会社 信金キャピタル一号投資事業有限責任組合 信金キャピタル二号投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合しんきんの絆 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>

(2) 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>2. 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>3. 持分法非適用の非連結子会社 信金キャピタル一号投資事業有限責任組合 信金キャピタル二号投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合しんきんの絆 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>4. 持分法非適用の関連会社 あおぞら債権回収株式会社 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 7社 2. 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法、株式及び投資信託以外で時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
4. 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 本中金の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：5年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、本中金及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
5. 繰延資産の処理方法 本中金の債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金の計上基準 本中金の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,022百万円（前連結会計年度末は659百万円）であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
7. 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性がある損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
8. 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により 損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
11. 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
12. 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、一部の国内連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
13. 外貨建資産・負債の換算基準 本中金の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
14. リース取引の処理方法 本中金および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 本中金の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 本中金の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。 (ハ) 内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。
16. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。
17. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
18. 消費税等の会計処理 本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

7 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>当会計基準の公表に伴い、信用金庫法施行規則別紙様式が「信用金庫法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年3月13日内閣府令第6号）により改正され、また、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）が改正されたことから、当連結会計年度の「償却債権取立益」及び「投資損失引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

8 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株 式	189百万円	189百万円
出資金	2,382百万円	6,901百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	99,665百万円	97,988百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	7,487百万円	8,872百万円
当連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	394,339百万円	319,304百万円

※3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引受けた信用金庫の発行する優先出資証券が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	251,180百万円	252,980百万円

※4. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	599百万円	415百万円
延滞債権額	12,122百万円	12,380百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	295百万円	77百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	6,207百万円	23,725百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	19,224百万円	36,599百万円

なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※8. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付貸出金	114,450百万円	104,200百万円
（うち信用金庫経営力強化制度等に 基づき信用金庫に供与した金額）	34,800百万円	27,400百万円

- ※9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
286百万円	189百万円

- ※10. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
139,668百万円	112,712百万円

- ※11. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	32,019百万円	24,894百万円
有価証券	5,313,521百万円	4,591,392百万円
貸出金	1,022,941百万円	1,415,656百万円
計	6,368,481百万円	6,031,942百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	2,000百万円	155,310百万円
売渡手形及びコールマネー	260,000百万円	276,300百万円
債券貸借取引受入担保金	2,835,860百万円	1,596,740百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預け金	—	10百万円
特定取引資産	816百万円	835百万円
有価証券	936,152百万円	991,750百万円

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金および保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
先物取引差入証拠金	244百万円	232百万円
保証金	270百万円	331百万円

- ※12. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	15,367,602百万円	17,335,508百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	15,301,753百万円	17,257,824百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、本中金の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に基づいて、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
7,801百万円	7,578百万円

- ※14. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	80,286百万円	81,933百万円

- ※15. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	1,822百万円	1,764百万円

- ※16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	628,950百万円	637,100百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式等売却損	10,056百万円	株式等売却損 12,179百万円
株式等償却	4,575百万円	株式等償却 1,273百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	200,733	百万円
組替調整額	△ 33,681	百万円
税効果調整前	167,052	百万円
税効果額	△ 45,984	百万円
その他有価証券評価差額金	121,067	百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△ 234,236	百万円
組替調整額	111,998	百万円
税効果調整前	△ 122,237	百万円
税効果額	34,190	百万円
繰延ヘッジ損益	△ 88,047	百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	—	百万円
組替調整額	—	百万円
税効果調整前	—	百万円
税効果額	793	百万円
土地再評価差額金	793	百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	△ 286	百万円
組替調整額	—	百万円
税効果調整前	—	百万円
税効果額	—	百万円
為替換算調整勘定	△ 286	百万円

その他の包括利益合計 33,526 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

（単位：千口）

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
A種優先出資	708	—	—	708	
合計	4,708	—	—	4,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 通常総会	普通出資	8,767	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日
	優先出資	4,603	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 通常総会	普通出資	10,000	利益剰余金	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日
	優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

(単位：千口)

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
A種優先出資	708	—	—	708	
合計	4,708	—	—	4,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 通常総会	普通出資	10,000	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日
	優先出資	4,603	6,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 通常総会	普通出資	10,000	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月20日
	優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預け金勘定	2,026,383百万円	1,963,108百万円
預け金(中央銀行預け金を除く)	<u>△1,634,240百万円</u>	<u>△1,712,936百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>392,142百万円</u>	<u>250,171百万円</u>

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、証券業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、経営力強化制度等の信用金庫業界独自のセーフティネットを運営しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業					
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	334,414	25,837	360,252	△ 111	360,140	
セグメント間の内部経常収益	1,937	2,202	4,139	△ 4,139	—	
計	336,352	28,039	364,391	△ 4,250	360,140	
セグメント利益	27,387	1,333	28,720	△ 833	27,887	
セグメント資産	31,283,720	300,064	31,583,785	△ 81,087	31,502,697	
セグメント負債	30,258,547	226,558	30,485,106	△ 25,676	30,459,430	
その他の項目						
減価償却費	5,129	3,150	8,280	△ 1	8,278	
資金運用収益	278,927	545	279,473	△ 169	279,303	
資金調達費用	223,479	197	223,676	△ 102	223,574	
特別利益	1,704	2	1,707	△ 28	1,679	
(貸倒引当金戻入益)	1,580	0	1,580	△26	1,553	
特別損失	292	101	394	△ 13	380	
(固定資産減損損失)	253	—	253	—	253	
税金費用	10,687	698	11,386	△ 158	11,228	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,361	868	2,230	—	2,230	

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社9社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△833百万円には、少数株主利益△342百万円、セグメント間取引消去等△490百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△81,087百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,144百万円、セグメント間取引消去等△27,942百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△25,676百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	368,409	27,008	395,418	△ 192	395,226
セグメント間の内部経常収益	1,799	2,242	4,041	△ 4,041	—
計	370,209	29,250	399,459	△ 4,233	395,226
セグメント利益	29,007	1,840	30,848	△ 1,042	29,805
セグメント資産	30,049,035	276,698	30,325,733	△ 77,241	30,248,492
セグメント負債	28,975,645	201,869	29,177,515	△ 21,377	29,156,138
その他の項目					
減価償却費	4,654	3,436	8,091	△ 1	8,089
資金運用収益	263,702	538	264,241	△ 91	264,149
資金調達費用	197,168	219	197,388	△ 146	197,241
特別利益	51	31	83	△ 31	51
特別損失	323	12	335	—	335
(固定資産減損損失)	268	—	268	—	268
税金費用	6,296	1,081	7,377	△ 27	7,349
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,792	2,971	7,764	—	7,764

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,042百万円には、少数株主利益△459百万円、セグメント間取引消去等△582百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△77,241百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△24,126百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△21,377百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	246,755	52,480	60,905	360,140

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	欧州	米国	その他	合計
228,659	46,868	31,116	53,496	360,140

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	108,935	信金中央金庫の事業

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	287,827	45,247	62,150	395,226

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	その他	合計
249,179	44,872	31,151	70,022	395,226

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	108,936	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	信金中央金庫の事業		
減損損失	253	—	253

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社9社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント	その他	合計
	信金中央金庫の事業		
減損損失	268	—	268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関 連 当 事 者 と の 取 引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	3,382百万円	3,089百万円
貸倒引当金	1,583百万円	2,178百万円
退職給付引当金	6,377百万円	6,120百万円
有価証券償却	17,019百万円	11,183百万円
繰延ヘッジ損益	—	33,058百万円
繰越欠損金	32,082百万円	25,455百万円
その他	3,295百万円	2,537百万円
繰延税金資産小計	63,741百万円	83,623百万円
評価性引当額	△ 20,532百万円	△ 13,645百万円
繰延税金資産合計	43,208百万円	69,977百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 12,756百万円	△ 58,742百万円
繰延ヘッジ損益	△ 1,132百万円	—
その他	△ 519百万円	△ 406百万円
繰延税金負債合計	△ 14,408百万円	△ 59,148百万円
繰延税金資産の純額	28,800百万円	10,829百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	28,823百万円	10,853百万円
繰延税金負債	22百万円	23百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	31.26%	31.26%
評価性引当額の増減	△ 0.88%	△ 15.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.15%	△ 4.17%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.73%
その他	<u>1.22%</u>	<u>1.07%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.45%</u>	<u>19.53%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.26%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については29.65%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.87%となります。この税率変更により、繰延税金資産は777百万円増加、繰延税金負債は3百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7,334百万円増加、繰延ヘッジ損益は4,022百万円減少し、法人税等調整額は2,532百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は789百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

金 融 商 品

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	2,026,383	2,026,383	—
(2) 買入手形及びコールローン	750,984	750,984	—
(3) 買現先勘定	86,983	86,983	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	93,138	93,138	—
(5) 買入金銭債権(*1)	495,572	495,277	△ 294
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	402,984	402,984	—
(7) 金銭の信託	211,106	211,106	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,271,910	4,359,087	87,176
その他有価証券	16,985,180	16,985,180	—
(9) 貸出金	5,254,813		
貸倒引当金(*1)	△ 17,892		
	5,236,920	5,286,425	49,504
資産計	30,561,166	30,697,553	136,387
(1) 預金	21,568,801	21,597,316	28,515
(2) 譲渡性預金	530	530	—
(3) 債券	4,323,600	4,377,850	54,250
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	78,873	78,873	—
(5) 借入金	630,950	657,681	26,731
(6) 売渡手形及びコールマネー	435,272	435,272	—
(7) 債券貸借取引受入担保金	2,843,378	2,843,378	—
負債計	29,881,405	29,990,901	109,496
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,921	2,921	—
ヘッジ会計が適用されているもの	284,174	301,466	17,291
デリバティブ取引計	287,096	304,388	17,291

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	1,963,108	1,963,108	—
(2) 買入手形及びコールローン	663,867	663,867	—
(3) 買現先勘定	73,990	73,990	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	71,529	71,529	—
(5) 買入金銭債権(*1)	392,893	392,736	△ 157
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	401,745	401,745	—
(7) 金銭の信託	181,193	181,193	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,089,392	4,199,927	110,535
その他有価証券	16,236,328	16,236,328	—
(9) 貸出金	5,374,701		
貸倒引当金(*1)	△ 23,548		
	5,351,153	5,404,185	53,032
資産計	29,425,203	29,588,614	163,410
(1) 預金	21,595,428	21,613,068	17,640
(2) 譲渡性預金	450	450	—
(3) 債券	3,953,960	3,996,691	42,731
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	61,394	61,394	—
(5) 借入金	792,410	811,782	19,372
(6) 売渡手形及びコールマネー	497,739	497,739	—
(7) 債券貸借取引受入担保金	1,605,617	1,605,617	—
負債計	28,506,999	28,586,744	79,744
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,599)	(1,599)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	79,078	56,270	△ 22,807
デリバティブ取引計	77,479	54,671	△ 22,807

- (*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*)2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
① 非上場株式等(*1)	255,600	258,400
② 組合出資金(*2)	3,975	8,178
合 計	259,575	266,578

(*1) 非上場株式等は、非上場株式及び優先出資証券です。非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものが含まれることから、時価開示の対象とはしておりません。

有 価 証 券

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	24	71

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	3,007,115	3,063,732	56,617
	地方債	92,100	92,945	844
	短期社債	19,990	19,992	2
	社債	145,369	146,229	859
	その他	353,554	383,811	30,256
	小計	3,618,129	3,706,710	88,580
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	475,296	474,484	△ 812
	地方債	1,286	1,284	△ 1
	短期社債	—	—	—
	社債	168,470	168,070	△ 400
	その他	12,080	11,890	△ 190
	小計	657,134	655,730	△ 1,403
合計		4,275,263	4,362,440	87,176

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	3,284,427	3,362,337	77,910
	地方債	81,825	82,365	540
	短期社債	—	—	—
	社債	274,841	275,840	998
	その他	344,262	375,687	31,424
	小計	3,985,357	4,096,231	110,873
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	85,263	85,208	△ 55
	地方債	100	100	△ 0
	短期社債	—	—	—
	社債	17,432	17,203	△ 229
	その他	4,054	4,000	△ 53
	小計	106,850	106,511	△ 338
合計		4,092,207	4,202,743	110,535

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,995	17,352	4,643
	債券	7,198,947	7,095,812	103,135
	国債	6,343,337	6,249,867	93,469
	地方債	241,918	238,395	3,522
	短期社債	—	—	—
	社債	613,692	607,550	6,142
	その他	3,172,839	3,122,706	50,132
	小計	10,393,783	10,235,872	157,911
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	57,006	65,436	△ 8,429
	債券	4,585,016	4,609,943	△ 24,926
	国債	4,170,262	4,193,543	△ 23,281
	地方債	35,141	35,358	△ 216
	短期社債	—	—	—
	社債	379,612	381,042	△ 1,429
	その他	2,649,307	2,696,624	△ 47,316
	小計	7,291,330	7,372,004	△ 80,673
合計		17,685,114	17,607,876	77,238

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	9,062	6,353	2,709
	債券	10,953,799	10,770,566	183,233
	国債	9,673,064	9,500,012	173,051
	地方債	210,852	207,920	2,932
	短期社債	—	—	—
	社債	1,069,882	1,062,632	7,250
	その他	3,292,151	3,213,353	78,797
	小計	14,255,014	13,990,273	264,740
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	38,603	43,870	△ 5,267
	債券	823,097	823,445	△ 347
	国債	750,674	750,756	△ 82
	地方債	4,024	4,035	△ 10
	短期社債	—	—	—
	社債	68,399	68,653	△ 254
	その他	1,652,180	1,672,356	△ 20,176
	小計	2,513,881	2,539,673	△ 25,792
合計	16,768,895	16,529,946	238,948	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	64,162	6,782	10,056
債券	2,682,226	17,470	7,726
国債	2,682,226	17,470	7,726
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,380,896	9,893	8,653
合計	4,127,284	34,146	26,436

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	41,713	2,815	8,629
債券	1,717,263	54,619	1,382
国債	1,688,405	53,373	1,382
地方債	28,858	1,245	0
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	918,147	23,016	23,265
合計	2,677,124	80,451	33,278

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が帳簿価額に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、その他有価証券のうち株式に係る4,575百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、その他有価証券のうち株式及びその他の証券に係る2,325百万円であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	211,106	△ 350

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	181,193	△ 102

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	48,539
その他有価証券	48,539
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	12,756
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	35,783
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	35,783

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

II 当連結会計年度（平成24年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	215,591
その他有価証券	215,591
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	58,741
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	156,850
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	156,850

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

本中金及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を有するとともに総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 40,059	△ 41,086
年金資産 (B)	16,323	16,828
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 23,735	△ 24,257
未認識数理計算上の差異 (D)	4,735	3,415
未認識過去勤務債務 (E)	△ 1,363	△ 767
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 20,363	△ 21,609
前払年金費用 (G)	—	—
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 20,363	△ 21,609

(注) 1. 退職給付債務には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,243	1,332
利息費用	744	786
期待運用収益	△ 79	△ 163
過去勤務債務の費用処理額	△ 702	△ 595
数理計算上の差異の費用処理額	1,569	1,403
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	2,775	2,763

- (注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	同 左

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.5%	1.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている)

なお、厚生年金基金に係る退職給付債務等の計算にあたり、退職率、死亡率及び昇給率については、厚生年金基金の財政計算上使用している数値を用いております。

1口当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1口当たり純資産額	円	219,425.69	229,768.12
1口当たり当期純利益金額	円	5,471.96	5,879.26
潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額及び1口当たり当期純利益金額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については当期純利益から控除しておりますが、参加配当については当期純利益から控除していません。

2. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,043,267	1,092,354
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,162	10,555
うち少数株主持分	百万円	8,037	8,430
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり純資産額の算定に用いられた期末純資産額	百万円	1,033,104	1,081,799
期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

3. 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	百万円	27,887	29,805
当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益	百万円	25,763	27,680
期中平均出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

4. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在出資がないので記載していません。

重要な後発事象

該当ありません。

V. 個別財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金	7,929	19,815
預け金	2,012,596	1,937,399
コールローン	750,984	663,867
買現先勘定	86,983	73,990
買入金銭債権	492,290	390,101
特定取引資産	383,535	387,453
商品有価証券派生商品	—	14
特定取引有価証券派生商品	6	—
特定金融派生商品	63,571	61,699
その他の特定取引資産	319,957	325,740
金銭の信託	211,106	181,193
有価証券	21,547,910	20,624,250
国債	13,982,097	13,779,009
地方債	370,046	296,402
短期社債	19,990	—
社債	1,307,145	1,430,556
株式	129,490	99,159
その他の証券	5,739,140	5,019,121
貸出金	5,254,796	5,374,685
手形貸付	3,352	108,769
証書貸付	4,427,305	4,559,608
当座貸越	456,359	394,191
代理貸付金	367,779	312,117
外国為替	4,001	3,126
外国他店預け	3,537	2,747
買入外国為替	287	192
取立外国為替	177	186
その他資産	415,227	286,528
前払費用	247	270
未収収益	61,037	55,219
先物取引差入証拠金	234	231
先物取引差金勘定	—	1
金融派生商品	309,170	190,105
その他の資産	44,538	40,700
有形固定資産	72,379	70,867
建物	23,480	21,844
土地	47,439	47,095
建設仮勘定	1	586
その他の有形固定資産	1,458	1,341

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	5,772	7,181
ソフトウェア	5,160	6,362
その他の無形固定資産	612	818
繰延税金資産	27,177	9,071
債務保証見返	34,828	47,496
貸倒引当金	△23,586	△27,915
投資損失引当金	△215	△78
資産の部合計	31,283,720	30,049,035
負債の部		
預金	21,580,632	21,608,601
当座預金	60,051	77,062
普通預金	2,007,906	1,746,443
通知預金	885	960
定期預金	19,243,108	19,488,621
その他の預金	268,681	295,513
譲渡性預金	530	450
債券	4,340,630	3,965,870
債券発行高	4,340,630	3,965,870
特定取引負債	60,584	74,623
特定取引有価証券派生商品	—	2
特定金融派生商品	60,584	74,621
借入金	630,950	792,410
借入金	630,950	792,410
コールマネー	378,272	448,439
債券貸借取引受入担保金	2,813,644	1,583,194
外国為替	144	162
外国他店預り	6	5
売渡外国為替	108	111
未払外国為替	28	45
その他負債	393,294	429,442
未払費用	105,716	71,215
未払法人税等	56	56
前受収益	389	252
先物取引差金勘定	4	—
金融派生商品	25,074	99,715
その他の負債	262,053	258,203
賞与引当金	1,057	1,119
役員賞与引当金	64	69
退職給付引当金	16,226	16,918
役員退職慰労引当金	321	348

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	7,366	6,499
債務保証	34,828	47,496
負債の部合計	30,258,547	28,975,645
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
普通出資金	400,000	400,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	381,397	395,975
利益準備金	83,000	85,800
その他利益剰余金	298,397	310,175
特別積立金	210,778	220,973
固定資産圧縮積立金	506	501
別途積立金	210,271	220,471
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	27,619	29,201
会員勘定合計	973,074	987,652
その他有価証券評価差額金	35,733	156,799
繰延ヘッジ損益	2,490	△85,557
土地再評価差額金	13,875	14,495
評価・換算差額等合計	52,098	85,737
純資産の部合計	1,025,172	1,073,389
負債及び純資産の部合計	31,283,720	30,049,035

2 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	336,352	370,209
資金運用収益	278,927	263,702
貸出金利息	52,480	45,247
預け金利息	6,912	6,197
コールローン利息	2,322	2,639
買現先利息	148	79
債券貸借取引受入利息	232	134
有価証券利息配当金	212,586	206,202
その他の受入利息	4,244	3,201
役務取引等収益	7,208	7,001
受入為替手数料	498	455
その他の役務収益	6,709	6,545
特定取引収益	12,567	14,832
特定金融派生商品収益	12,034	14,419
その他の特定取引収益	532	413
その他業務収益	30,454	80,270
外国為替売買益	—	159
国債等債券売却益	27,363	77,430
その他の業務収益	3,090	2,680
その他経常収益	7,194	4,402
償却債権取立益	—	20
株式等売却益	6,782	3,189
金銭の信託運用益	22	1,005
投資損失引当金戻入益	—	136
その他の経常収益	389	50
経常費用	299,689	334,633
資金調達費用	223,479	197,168
預金利息	116,128	81,921
譲渡性預金利息	1	1
債券利息	55,777	47,067
借入金利息	12,571	12,607
コールマネー利息	565	760
売現先利息	1	8
債券貸借取引支払利息	5,214	4,371
金利スワップ支払利息	29,909	44,790
その他の支払利息	3,308	5,639
役務取引等費用	7,841	7,322
支払為替手数料	127	121
その他の役務費用	7,713	7,201
特定取引費用	774	44

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
商品有価証券費用	39	17
特定取引有価証券費用	734	26
その他業務費用	23,242	85,587
債券発行費用償却	265	283
外国為替売買損	199	—
国債等債券売却損	16,380	21,154
国債等債券償還損	5,938	5,876
国債等債券償却	—	1,052
金融派生商品費用	342	57,200
その他の業務費用	115	21
経費	26,080	26,325
人件費	11,758	11,783
物件費	13,005	13,009
税金	1,316	1,532
その他経常費用	18,271	18,185
貸倒引当金繰入額	—	4,328
貸出金償却	99	383
株式等売却損	10,056	12,179
株式等償却	4,575	1,273
その他資産償却	1,108	19
その他の経常費用	2,432	—
経常利益	36,662	35,575
特別利益	1,704	51
固定資産処分益	—	51
貸倒引当金戻入益	1,580	—
償却債権取立益	13	—
投資損失引当金戻入益	111	—
特別損失	292	323
固定資産処分損	38	54
減損損失	253	268
税引前当期純利益	38,074	35,303
法人税、住民税及び事業税	61	63
法人税等調整額	10,625	6,232
法人税等合計	10,687	6,296
当期純利益	27,387	29,007
繰越金（当期首残高）	99	20
土地再評価差額金取崩額	132	173
当期末処分剰余金	27,619	29,201

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会員勘定		
出資金		
当期首残高	490,998	490,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,998	490,998
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,678	100,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,678	100,678
資本剰余金合計		
当期首残高	100,678	100,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,678	100,678
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	80,100	83,000
当期変動額		
利益準備金の積立	2,900	2,800
当期変動額合計	2,900	2,800
当期末残高	83,000	85,800
その他利益剰余金		
特別積立金		
当期首残高	198,783	210,778
当期変動額		
特別積立金の取崩	△4	△4
特別積立金の積立	12,000	10,200
当期変動額合計	11,995	10,195
当期末残高	210,778	220,973
振興基金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
当期末処分剰余金		
当期首残高	28,365	27,619

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△13,370	△14,603
当期純利益	27,387	29,007
土地再評価差額金の取崩	132	173
特別積立金の取崩	4	4
利益準備金の積立	△2,900	△2,800
特別積立金の積立	△12,000	△10,200
当期変動額合計	△746	1,582
当期末残高	27,619	29,201
利益剰余金合計		
当期首残高	367,248	381,397
当期変動額		
剰余金の配当	△13,370	△14,603
当期純利益	27,387	29,007
土地再評価差額金の取崩	132	173
当期変動額合計	14,149	14,577
当期末残高	381,397	395,975
会員勘定合計		
当期首残高	958,925	973,074
当期変動額		
剰余金の配当	△13,370	△14,603
当期純利益	27,387	29,007
土地再評価差額金の取崩	132	173
当期変動額合計	14,149	14,577
当期末残高	973,074	987,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,741	35,733
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	24,992	121,066
当期変動額合計	24,992	121,066
当期末残高	35,733	156,799
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18,896	2,490
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△16,406	△88,047
当期変動額合計	△16,406	△88,047
当期末残高	2,490	△85,557
土地再評価差額金		
当期首残高	14,007	13,875

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△132	619
当期変動額合計	△132	619
当期末残高	13,875	14,495
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,644	52,098
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	8,453	33,639
当期変動額合計	8,453	33,639
当期末残高	52,098	85,737
純資産合計		
当期首残高	1,002,570	1,025,172
当期変動額		
剰余金の配当	△13,370	△14,603
当期純利益	27,387	29,007
土地再評価差額金の取崩	132	173
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	8,453	33,639
当期変動額合計	22,602	48,217
当期末残高	1,025,172	1,073,389

4 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

VI. 役員 の 異 動

1. 代表理事の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 昇任予定理事（平成24年6月20日付就任予定）

氏 名	新 職 位	現 職 位
伊 藤 晃	常務理事	理事・統合リスク管理部長

(2) 新任理事候補者（平成24年6月20日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	備 考
堀 泰 彦	理事	本中金 財務企画部長
高 野 典 宏	理事	本中金 人事部長
杉 山 信 治	理事（非常勤）	旭川信用金庫理事長
牧 野 富 雄	理事（非常勤）	白河信用金庫理事長
斎 藤 寿 臣	理事（非常勤）	横浜信用金庫理事長
神 保 和 彦	理事（非常勤）	昭和信用金庫理事長
佐 藤 浩 二	理事（非常勤）	多摩信用金庫理事長
大 林 重 治	理事（非常勤）	のと共栄信用金庫理事長
鹿 島 幸 男	理事（非常勤）	瀬戸信用金庫理事長
中 村 英 隆	理事（非常勤）	遠賀信用金庫理事長
稲 葉 直 寿	理事（非常勤）	鹿児島相互信用金庫理事長

(3) 退任予定理事

（平成24年6月18日付退任予定）

氏 名	現 職 位	備 考
石 河 庄 一	専務理事	

（平成24年6月20日通常総会終結時に退任予定）

氏 名	現 職 位	備 考
北 村 信 人	理事（非常勤）	大地みらい信用金庫会長
小 森 哲	理事（非常勤）	佐原信用金庫理事長
杉 野 良 介	理事（非常勤）	三条信用金庫会長
石 原 哲 夫	理事（非常勤）	芝信用金庫理事長
山 地 清	理事（非常勤）	富山信用金庫理事長
増 田 寿 幸	理事（非常勤）	京都信用金庫理事長
古 川 育 史	理事（非常勤）	福岡ひびき信用金庫会長
山 上 博 資	理事（非常勤）	大分信用金庫理事長

(4) 新任監事候補者（平成24年6月20日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	備 考
谷 口 修	監事	本中金 審査部長
山 口 泰 男	監事（非常勤）	川口信用金庫会長
布 垣 豊	監事（非常勤）	京都中央信用金庫理事長

(5) 退任予定監事（平成24年6月20日通常総会終結時に退任予定）

氏名	現職位	備考
藪下 裕久	監事	
佐藤 利久	監事（非常勤）	盛岡信用金庫理事長
能田 孝昌	監事（非常勤）	いちい信用金庫会長

以上

平成24年3月期
決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 平成24年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳 (24年3月末)		
5. 有価証券の評価損益	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 時価のある有価証券の評価差額【単体】		
(参考) 海外証券化商品の状況【単体】		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	17
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高(国内)		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	18
9. 事務所の状況【単体】	……	18

III. 平成25年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	19
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率(国内基準)の予想【連結】	……	19

I. 平成24年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期	増 減
経常収益	370,209	336,352	33,857
資金運用収益	263,702	278,927	△ 15,225
役務取引等収益	7,001	7,208	△ 207
特定取引収益	14,832	12,567	2,265
その他業務収益	80,270	30,454	49,816
その他経常収益	4,402	7,194	△ 2,792
経常費用	334,633	299,689	34,944
資金調達費用	197,168	223,479	△ 26,311
役務取引等費用	7,322	7,841	△ 519
特定取引費用	44	774	△ 730
その他業務費用	85,587	23,242	62,345
経費	26,325	26,080	245
その他経常費用	18,185	18,271	△ 86
経常利益	35,575	36,662	△ 1,087
特別損益	△ 271	1,412	△ 1,683
税引前当期純利益	35,303	38,074	△ 2,771
法人税等合計	6,296	10,687	△ 4,391
当期純利益	29,007	27,387	1,620

	24年3月期	23年3月期	増 減
業務粗利益	76,810	75,386	1,424
経費（除く臨時処理分）	25,721	25,437	284
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	51,088	49,949	1,139
一般貸倒引当金繰入額	5,637	—	5,637
業務純益	45,451	49,949	△ 4,498

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期	増減
経常収益	395,226	360,140	35,086
資金運用収益	264,149	279,303	△ 15,154
役務取引等収益	31,861	31,111	750
特定取引収益	15,363	12,919	2,444
その他業務収益	79,449	29,610	49,839
その他経常収益	4,402	7,195	△ 2,793
経常費用	357,327	321,980	35,347
資金調達費用	197,241	223,574	△ 26,333
役務取引等費用	10,483	10,808	△ 325
特定取引費用	26	734	△ 708
その他業務費用	85,310	22,984	62,326
経費	46,148	45,606	542
その他経常費用	18,115	18,271	△ 156
経常利益	37,898	38,160	△ 262
特別損益	△ 284	1,298	△ 1,582
税金等調整前当期純利益	37,614	39,458	△ 1,844
法人税等合計	7,349	11,228	△ 3,879
少数株主損益調整前当期純利益	30,265	28,230	2,035
少数株主利益	459	342	117
当期純利益	29,805	27,887	1,918

	24年3月期	23年3月期	増減
連結粗利益	98,887	96,409	2,478
連結業務純益	48,178	51,872	△ 3,694

(参考)

○連結対象会社数

	24年3月末	23年3月末	増減
子会社数	8社	9社	△1社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（平成24年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	本中金議 決権比率
(株)しんきん信託銀行	東京都中央区	10,000	信託業務、銀行業務	平成6年2月	100.0 [%]
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資顧問業務、投資信託業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0 (0.8)
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	ベンチャーキャピタル業務、M&A仲介業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

(注)「議決権比率」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	24年3月期	23年3月期	増減
資金運用利回	0.88	0.93	△ 0.05
貸出金利回	0.83	0.88	△ 0.05
有価証券利回	0.98	1.03	△ 0.05
資金調達原価率	0.75	0.83	△ 0.08
預金等利回	0.35	0.52	△ 0.17
債券利回	1.12	1.21	△ 0.09
外部負債利回	0.66	0.67	△ 0.01
総資金利鞘	0.13	0.10	0.03

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	49,347	5,045	44,302
売却益	77,430	27,363	50,067
償還益	—	—	—
売却損	21,154	16,380	4,774
償還損	5,876	5,938	△ 62
償却	1,052	—	1,052
株式等損益（3勘定戻）	△ 10,264	△ 7,848	△ 2,416
売却益	3,189	6,782	△ 3,593
売却損	12,179	10,056	2,123
償却	1,273	4,575	△ 3,302

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末
有価証券	20,624,250	21,547,910
国債	13,779,009	13,982,097
地方債	296,402	370,046
短期社債	—	19,990
社債	1,430,556	1,307,145
株式	99,159	129,490
その他の証券	5,019,121	5,739,140
うち投資信託	223,920	228,109
うち外国証券	4,534,327	5,256,096

(参考)

外国証券の内訳（24年3月末）

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	36.4	円	39.1	固定金利	29.7
政府保証債	6.6	USドル	48.2	変動金利	57.0
金融機関債	20.9	ユーロ等	12.7	その他	13.3
事業債	8.8				
証券化商品	14.0				
投資信託ほか	13.3				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全額純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法

(2) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	16,768,813	238,869	17,685,026	77,153
株式	47,584	△ 2,636	78,914	△ 3,870
投資信託	223,920	11,823	228,109	6,625
債券	11,776,897	182,886	11,783,964	78,208
外国証券	4,187,844	47,964	4,894,104	△ 2,805
その他	532,566	△ 1,167	699,933	△ 1,004
満期保有目的債券	4,068,405	109,645	4,250,176	86,355
合 計	20,837,219	348,515	21,935,203	163,509

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△23,407百万円（平成23年3月末：△28,697百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、5,053 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	24年3月末		23年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	4,828	296	5,098	223
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	7	△0
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CD0	—	—	7	△0
ABS (資産担保証券)	224	8	241	11
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	5,053	304	5,347	235

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、約9割が格付 AA 以上です。
3. RMBS には、米国の連邦政府機関および政府支援機構の発行する証券 (残高 3,850 億円、評価差額 42 億円、その約9割がジニーメイ債となっており、ジニーメイには、米国政府の保証が付いております。)を含んでおりません。
4. その他の CD0 は、海外企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブ等を裏付資産とするものです。
5. ABS は、クレジットカード会社が保有する債権等を裏付資産とするもので、全て格付 AAA となっております。
6. 満期保有目的債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△236 億円 (平成 23 年 3 月末：△275 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 4,773 億円であり、評価差額は 9 億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成24年3月末		平成23年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	91,400	△ 1,594	104,900	△ 33
	合計		△ 1,594		△ 33

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	平成24年3月末				平成23年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	16,060	24,900	800	41,760	15,450	31,210	800	47,460
受取変動・ 支払固定	1,466	5,624	41,627	48,718	1,747	6,478	48,237	56,463
受取変動・ 支払変動	—	922	—	922	—	977	—	977
金利スワップ 想定元本合計	17,526	31,446	42,427	91,400	17,197	38,665	49,037	104,900

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成24年3月末		平成23年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	10,379	43	13,048	99
	為替予約	6,415	△ 203	8,199	△ 215
	合計		△ 159		△ 116

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	258,240	299	299	291,404	156	156
	その他	66,261	△ 320	△ 100	55,043	△ 128	7
	合計		△ 20	199		28	163

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	808	15	15	1,014	22	22
	為替予約	855	0	0	946	△ 6	△ 6
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		15	15		15	15

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	70	△ 0	△ 0	104	0	0
	債券先物オプション	100	0	△ 0	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		0	△ 0		0	0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	24年3月末	23年3月末	増減
(1) 自己資本比率	32.54	31.78	0.76
(2) Tier 1	973,048	958,471	14,577
(3) Tier 2	668,576	654,900	13,676
(イ) 再評価差額	9,447	9,558	△ 111
(ロ) 一般貸倒引当金	22,029	16,392	5,637
(ハ) 劣後ローン等	637,100	628,950	8,150
(4) 控除項目	281,177	286,618	△ 5,441
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,360,447	1,326,753	33,694
(6) リスク・アセット	4,180,300	4,174,048	6,252

【連結】

（単位：百万円、％）

	24年3月末	23年3月末	増減
(1) 自己資本比率	32.43	31.76	0.67
(2) Tier 1	991,827	976,379	15,448
(3) Tier 2	668,731	655,125	13,606
(イ) 再評価差額	9,447	9,558	△ 111
(ロ) 一般貸倒引当金	22,183	16,616	5,567
(ハ) 劣後ローン等	637,100	628,950	8,150
(4) 控除項目	281,177	286,618	△ 5,441
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,379,380	1,344,886	34,494
(6) リスク・アセット	4,253,197	4,233,549	19,648

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	24年3月期	23年3月期	増減
経常利益ベース	3.39	3.61	△ 0.22
当期純利益ベース	2.76	2.70	0.06
業務純益ベース	4.33	4.92	△ 0.59

【連結】

（単位：％）

	24年3月期	23年3月期	増減
当期純利益ベース	2.81	2.72	0.09

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
破綻先債権	415	599	△184
延滞債権	12,380	12,122	258
3ヵ月以上延滞債権	77	295	△218
貸出条件緩和債権	23,725	6,207	17,518
リスク管理債権合計	36,599	19,224	17,375
(部分直接償却額)	(1,022)	(659)	(363)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	5,374,685	5,254,796	119,889
-----------	-----------	-----------	---------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	0.01	△0.01
延滞債権	0.23	0.23	△0.00
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.44	0.11	0.33
リスク管理債権合計	0.68	0.36	0.32

【連結】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
破綻先債権	415	599	△184
延滞債権	12,380	12,122	258
3ヵ月以上延滞債権	77	295	△218
貸出条件緩和債権	23,725	6,207	17,518
リスク管理債権合計	36,599	19,224	17,375
(部分直接償却額)	(1,022)	(659)	(363)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	5,374,701	5,254,813	119,888
-----------	-----------	-----------	---------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	0.01	△0.01
延滞債権	0.23	0.23	△0.00
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.44	0.11	0.33
リスク管理債権合計	0.68	0.36	0.32

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
一般貸倒引当金	22,029	16,392	5,637
個別貸倒引当金	5,886	7,194	△1,308
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	27,915	23,586	4,329
(部分直接償却額)	(1,022)	(659)	(363)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
一般貸倒引当金	22,183	16,616	5,567
個別貸倒引当金	5,886	7,194	△1,308
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	28,069	23,811	4,258
(部分直接償却額)	(1,022)	(659)	(363)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年3月末	23年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	27,915	23,586	4,329
リスク管理債権 (B)	36,599	19,224	17,375
引当率 (A)/(B)	76.27	122.69	△46.42

【連結】

(単位:百万円、%)

	24年3月末	23年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	28,069	23,811	4,258
リスク管理債権 (B)	36,599	19,224	17,375
引当率 (A)/(B)	76.69	123.86	△47.17

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,762	1,356	406
危険債権	11,033	11,365	△332
要管理債権	23,803	6,502	17,301
不良債権合計 (A)	36,599	19,224	17,375
(部分直接償却額)	(1,022)	(659)	(363)
正常債権	5,395,073	5,280,703	114,370

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	5,431,673	5,299,928	131,745
総与信に占める割合 (A)／(B)	0.67	0.36	0.31

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
担保・保証等による回収可能見込額	14,881	11,817	3,064
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	11,793	6,296	5,497
保全額 (C)	26,674	18,114	8,560
			(単位：%)
保全率 (C)／(A)	72.88	94.22	△21.34

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (24年3月末)【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法にもとづくリスク管理債権	金融再生法にもとづく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 415	破綻先債権 415	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,762	担保・保証等による保全額 1,762	個別貸倒引当金(注1) -	直接償却	100.00%	
実質破綻先 1,347	延滞債権						
破綻懸念先 11,033	12,380	危険債権 11,033	担保・保証等による保全額 4,522	個別貸倒引当金(注1) 5,633		92.04%	
要注意先	3ヵ月以上延滞債権 77	要管理債権 23,803	担保・保証等による保全額 8,595			61.98%	
	貸出条件緩和債権 23,725		一般貸倒引当金(注2) 6,492				
要管理先以外		正常債権 5,395,073	一般貸倒引当金等(注3) 15,790				
正常先							
合計	リスク管理債権(A) 36,599	金融再生法にもとづく資産の査定額 5,431,673	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 27,915				
		金融再生法にもとづく不良債権額(B) 36,599	保全額(D) 26,674				
			担保・保証等による回収可能見込額(E) 14,881				
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 11,793				
不良債権合計に対する引当率・保全率	リスク管理債権に対する引当率(注6) (C/A) 76.27%		担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E)) 54.30%				
			保全率(注5)(D/B) 72.88%				

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法にもとづく不良債権額
 6. リスク管理債権に対する引当率=貸借対照表上の貸倒引当金÷リスク管理債権額
 7. 計数は直接償却後となっています。

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 24年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末
		増減	
破産更生等債権	1,616	262	1,354
危険債権	10,139	△1,189	11,328
合計	11,756	△927	12,683

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	24年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	926
合計	926

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 24年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	24年3月期下期
破産更生等債権	146
危険債権	893
合計	1,039

(3) 24年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	24年3月末
破産更生等債権	1,762
危険債権	11,033
合計	12,796

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,374,685	5,254,796	119,889
製造業	289,271	333,676	△44,405
農業, 林業	1,348	1,515	△167
漁業	5,624	6,657	△1,033
鉱業, 採石業, 砂利採取業	984	1,048	△64
建設業	30,186	36,348	△6,162
電気・ガス・熱供給・水道業	133,122	116,477	16,645
情報通信業	88,146	78,945	9,201
運輸業, 郵便業	302,979	333,997	△31,018
卸売業, 小売業	366,572	358,565	8,007
金融業, 保険業	820,515	868,924	△48,409
不動産業, 物品賃貸業	997,237	998,308	△1,071
地方公共団体	542,899	591,120	△48,221
その他	1,795,797	1,529,210	266,587
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	5,374,685	5,254,796	119,889

(注) 1. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
預金(末残)	21,608,601	21,580,632	27,969
預金(平残)	22,743,791	22,282,721	461,070
貸出金(末残)	5,374,685	5,254,796	119,889
貸出金(平残)	5,403,718	5,907,037	△503,319

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
預金残高	21,458,927	21,502,402	△43,475
うち個人預金	1,504	1,290	214
うち法人預金	21,457,422	21,501,112	△43,690

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	24年3月末	23年3月末	増減
消費者ローン残高	61,297	67,437	△6,140
住宅ローン残高	30,441	36,747	△6,306
その他ローン残高	30,856	30,690	166

(4) 中小企業等貸出金

(単位:百万円、件、%)

	24年3月末	23年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,238,581	1,359,564	△120,983
総貸出金残高 (B)	5,374,685	5,254,796	119,889
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	23.04	25.87	△2.83
中小企業等貸出件数 (C)	52,305	57,072	△4,767
総貸出金件数 (D)	56,228	61,359	△5,131
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	93.02	93.01	0.01

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	24年3月末	23年3月末	増減
従業員数	1,085	1,067	18

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	24年3月末	23年3月末	増減
国内店	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) — (—)
北海道・東北地区	2 (—)	2 (—)	— (—)
関東地区	2 (1)	2 (1)	— (—)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	— (—)
中部・近畿地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
中国・四国・九州地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
海外店	0 (—)	0 (—)	— (—)
合計	14 (1)	14 (1)	— (—)
駐在員事務所	3	3	—
代理店	7,277	7,324	△47

(注) 24年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国271の信用金庫の本・支店(7,277店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、外国為替取引にかかる代理業務を行っています。なお、当該記載は、銀行代理店制度の見直し等に伴う銀行法等の一部を改正する法律(平成17年法律第106号)による信用金庫法(昭和26年法律第238号)の一部改正に伴い、平成19年3月期中間決算より掲載しています。

Ⅲ. 平成25年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期 (予想)	24年3月期 (実績)	増減
経常利益	38,000	35,575	2,425
当期純利益	30,000	29,007	993

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月期 (予想)	24年3月期 (実績)	増減
経常利益	39,000	37,898	1,102
当期純利益	30,500	29,805	695

2. 配当予想【単体】

○1口当たり年間配当金

	25年3月期 (予想)	24年3月期 (予定)	増減
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注)「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、中間配当は実施しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位：%)

	25年3月末 (予想)	24年3月末 (実績)	増減
自己資本比率 (国内基準)	30%台	32.43	—